

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.4.25

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_etX54Y26Zfz4WNg](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_etX54Y26Zfz4WNg)

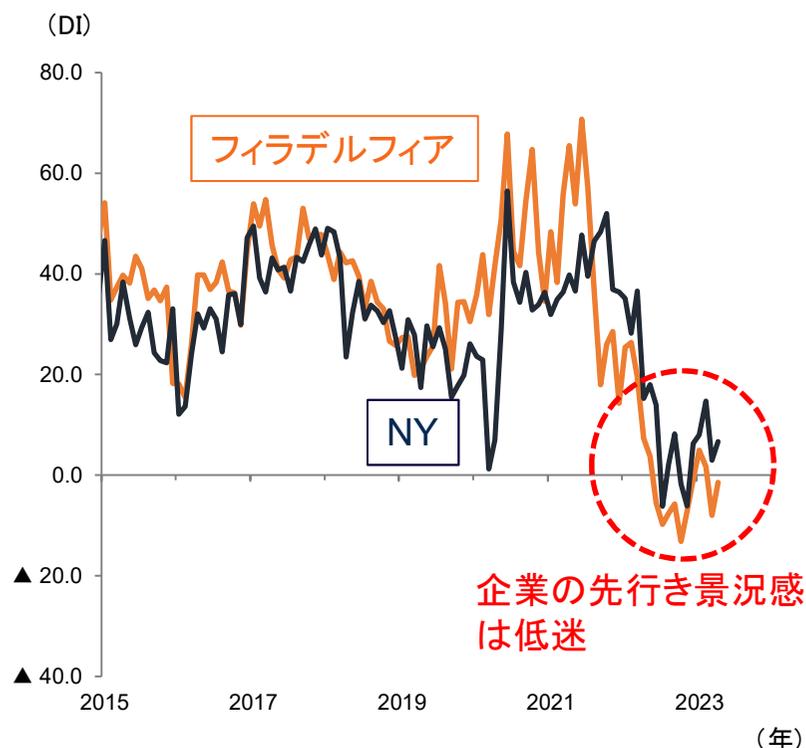
メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください



# 米国：製造業の先行き景況感は低迷。銀行は新規与信を中心に貸出態度を厳格化

- 4月の製造業の先行き景況感<sup>(DI)</sup>は低水準での推移が継続
  - 先行きの景気後退や金融環境の悪化に対する懸念は、製造業を中心に依然として強い
- 4月のページブック(地区連銀景況報告)では、サンフランシスコなど複数の地区から銀行の貸出態度悪化の報告あり
  - 一方で貸出態度の悪化状況には地域差も見られ、今後全国に拡大していくか要注視

## 製造業の景況感(先行き)



(出所) NY連銀、フィラデルフィア連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融環境に関するページブックの報告内容(抜粋)

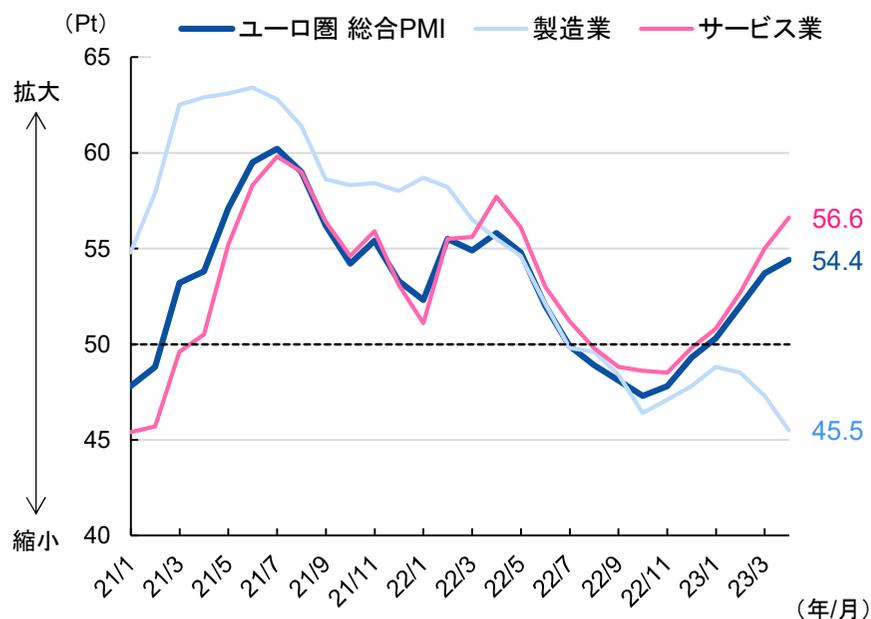
金融環境の悪化が見られる地域	
サンフランシスコ	いくつかの銀行は、新規顧客に対する貸出量を特に減少させた 資金調達コストの上昇、不確実性の高まり、信用供与へのアクセス制限のため、各セクターの既存・計画プロジェクトが遅延または中止された
NY	信用基準は全てのローンで顕著に厳格化
フィラデルフィア	複数の銀行は、既存顧客に対する融資に注力し、新規顧客に対する融資はより慎重になった
ダラス	主に消費者ローンの急激な減少によって貸出金額が減少
金融環境の悪化がみられない地域	
シカゴ	企業向けローンの質は安定しており、融資基準の変更については報告されていない
セントルイス	地区内の銀行は多様な強固な預金基盤に自信を示している
ミネアポリス	かなりの数の企業が、最近の銀行の混乱による組織への影響はないと回答

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：先行きのユーロ圏経済は低調な推移が見込まれる

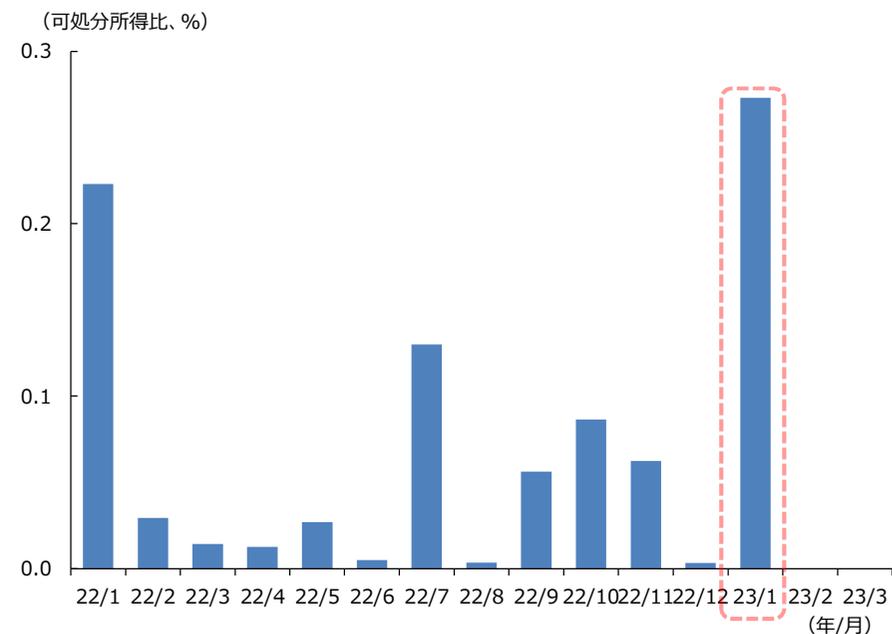
- 4月のユーロ圏総合PMIは54.4と前月から上昇
  - **サービス業は56.6と改善継続**。暖冬のほか、1月に打たれた一時金支給等の家計向け所得支援策が景況感の押し上げに寄与。一方で、**製造業は新規受注の低迷を受けて45.5と10カ月連続で50割れ**
- 先行きのユーロ圏経済は低調に推移する見通し
  - 暖冬や物価高対策による押し上げ効果は徐々に**はく落が見込まれる**ほか、**利上げによる投資の落ち込み等により製造業は低迷が続くことから、先行きのユーロ圏経済は低調に推移する見通し**

### ユーロ圏：PMI



(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：家計向け所得支援策



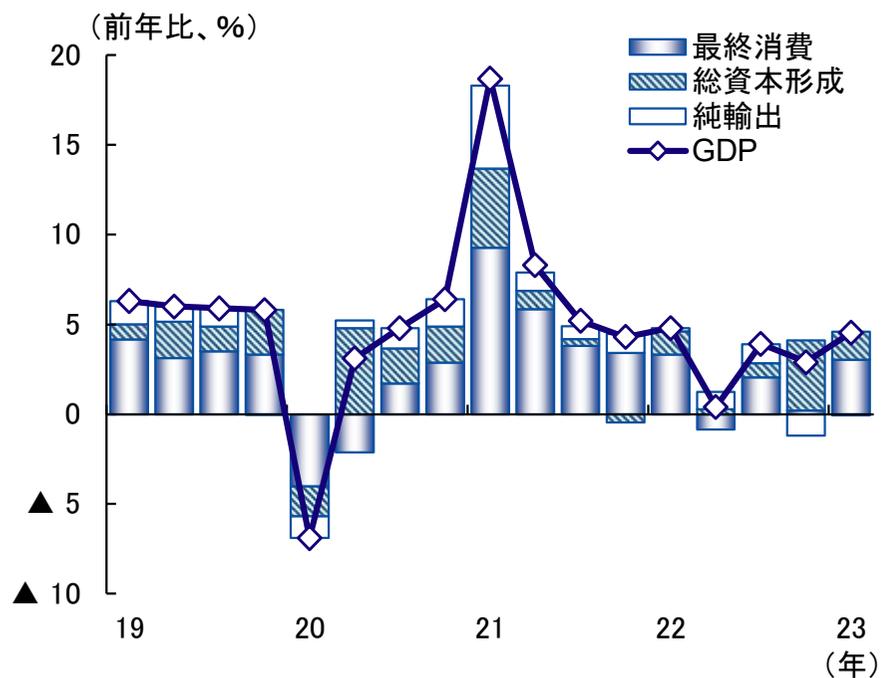
(注) 3月24日時点

(出所) Bruegelより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：1～3月期の実質GDP成長率は+4.5%に加速。サービス消費がけん引

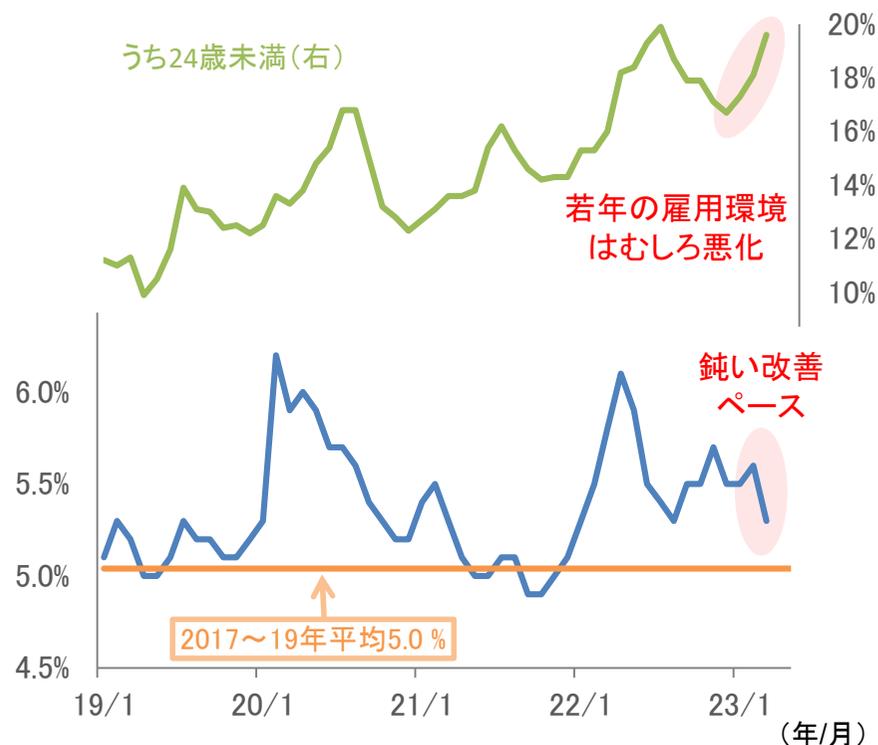
- 2023年1～3月期の**実質GDP成長率は前年比+4.5%と前期(同+2.9%)から加速**
  - 市場の事前予想(同+4.0%)を上回る結果。ゼロコロナ解除で飲食や交通・宿泊等、**サービス分野を中心にリベンジ需要がけん引する形で消費の伸びが拡大**
- 4～6月期は前年(上海封鎖)の反動でさらに加速を見込むも、**リベンジ消費のけん引力・持続性には要注意**
  - 失業率は改善基調にあるものの未だコロナ禍前を上回る水準。とりわけ若年層の失業問題が深刻

### 実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 失業率

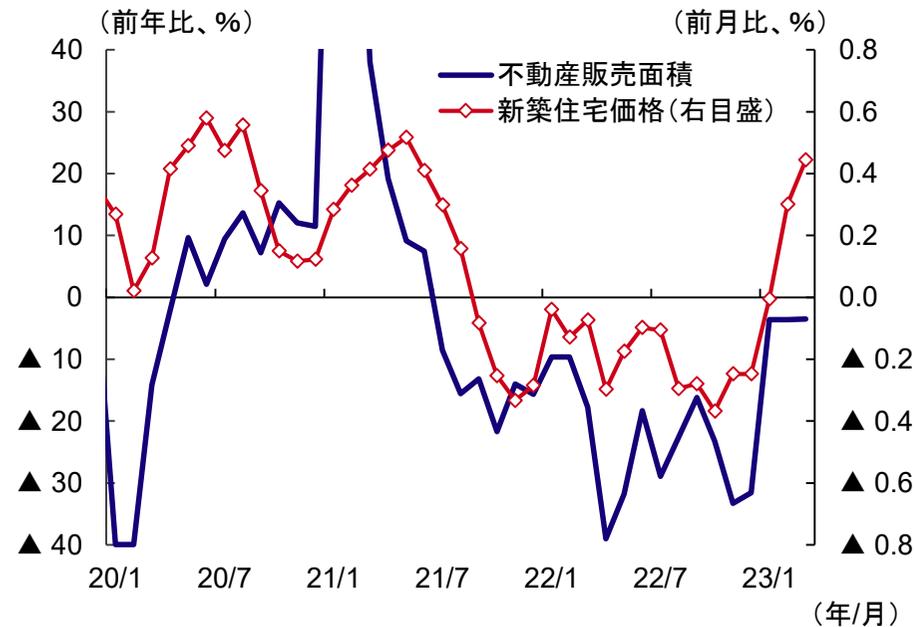


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：不動産販売の下げ止まりは続くが、在庫調整のため新規投資は鈍い状況

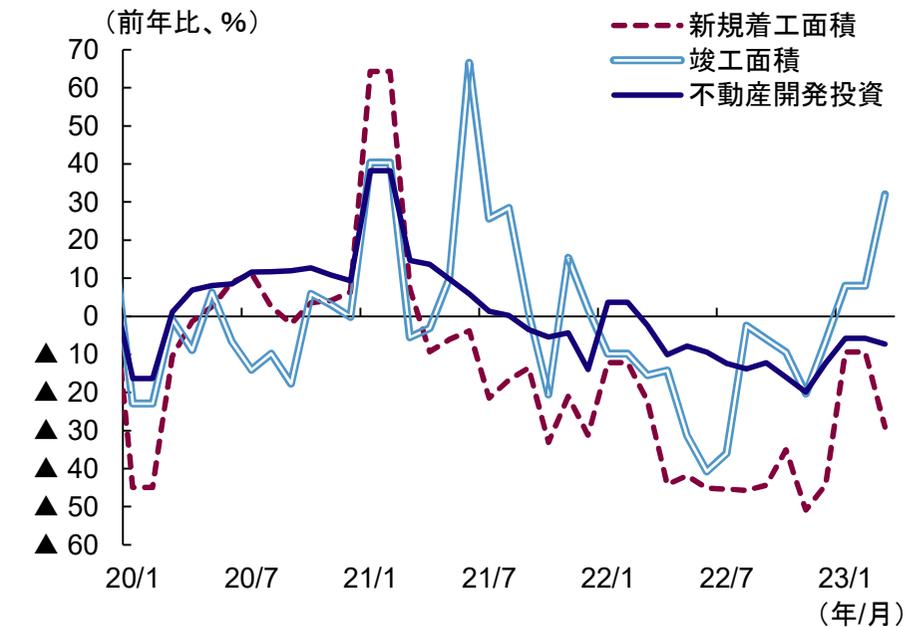
- **3月の不動産販売は前年比▲3.5%と前月(同▲3.6%)から小幅ながらマイナス幅縮小**
  - 販売の下げ止まりを反映し、新築住宅価格は2カ月連続で前月比上昇(+0.4%)
  - ただし、主要30都市の日次取引は4月に入って再び下振れるなど、**回復の持続力には依然不透明感あり**
- **3月の不動産投資は前年比▲7.2%と前月(同▲5.7%)からやや後退**。新規案件の着工がなお鈍い状況
  - 竣工面積は同+32.0%。デベロッパーの資金繰り支援が奏功し、中断していた既存案件が再開
  - 一方、**新規着工面積は同▲29.0%とデベロッパーは在庫圧縮を優先**。投資底打ちは年末との見方を維持

### 不動産販売面積・新築住宅価格(70都市平均)



(注) 毎年1・2月の不動産販売面積は累計前年比  
 (出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 不動産投資・竣工面積・新規着工面積

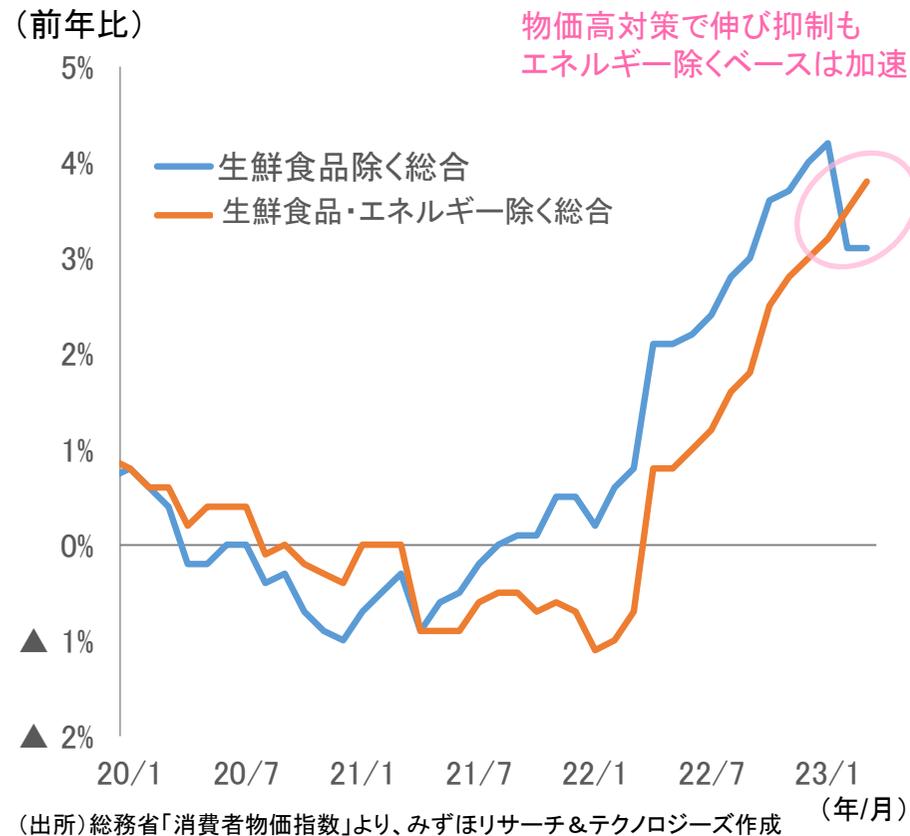


(注) 毎年1・2月は累計前年比  
 (出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

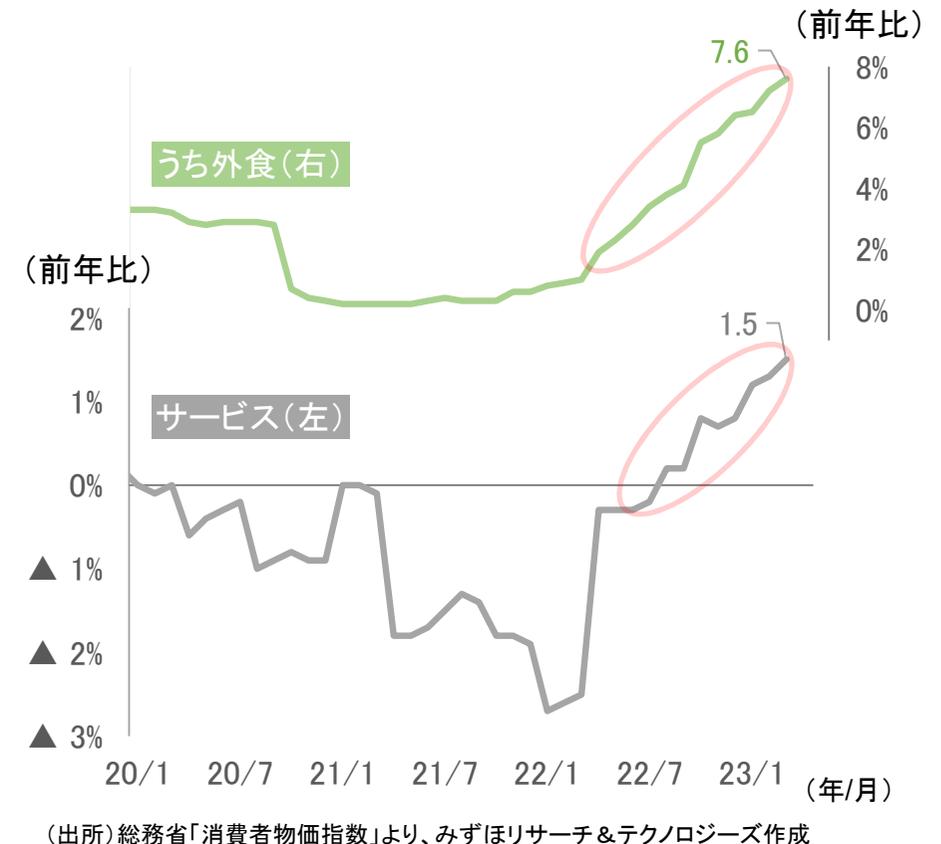
# 日本：生鮮食品及びエネルギー除く総合指数は上昇幅拡大

- 3月のコアCPI(生鮮食品除く総合)は前年比+3.1%と伸び率は前月から横ばい
  - 生鮮食品及びエネルギーを除く日銀版コア指数は同+3.8%(2月同+3.5%)と伸びが加速
  - 食料品価格に加えてサービス価格が押し上げ。サービス価格の中では外食の伸びが鮮明。需要が回復する中、人手不足によるコスト増を転嫁する動き

## 消費者物価総合指数の伸び率



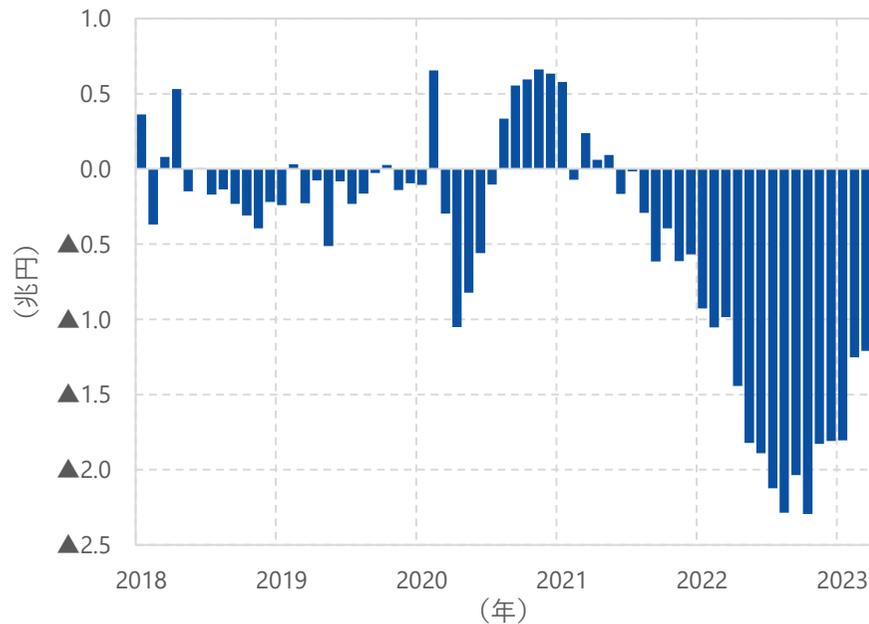
## サービスと外食の物価上昇率



## 日本：財輸出は弱い動きが継続

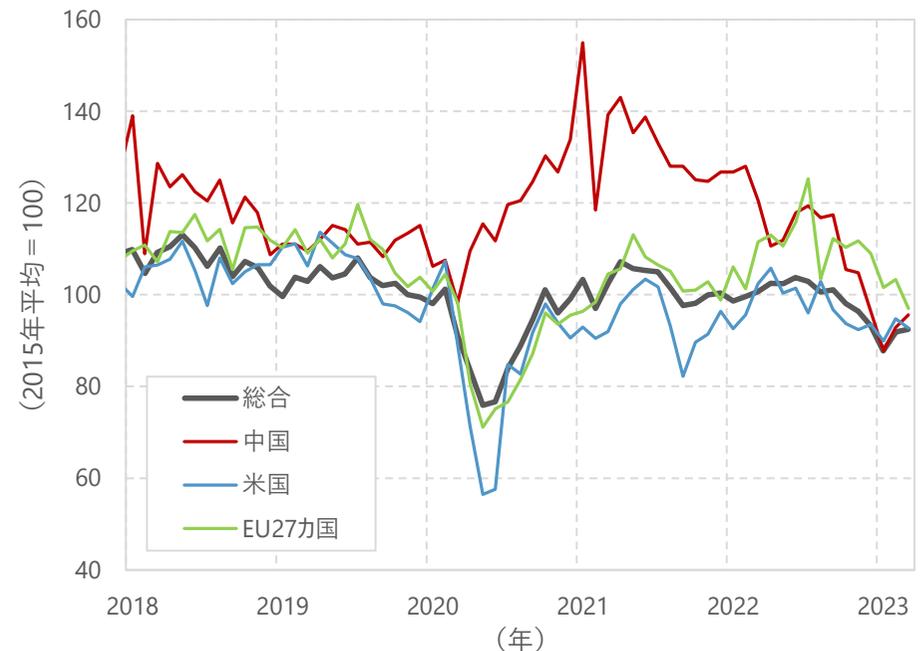
- 3月の貿易統計(季節調整値)は▲1.2兆円(2月:▲1.3兆円)と小幅縮小
  - 輸出・輸入金額ともに前月から減少したが、輸出(前月比▲0.8%)以上に輸入(同▲1.2%)が減少し赤字が縮小
- **数量ベースの輸出(みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値)は前月比+0.7%と小幅増にとどまる**
  - 国・地域別ではEU向けが減少した一方、中国向けが2カ月連続で増加。ただし昨年後半以降の落ち込みに比べて足元の回復は限定的であり、**欧米経済減速や半導体市場の調整を背景に弱い動きが継続との見方は不変**

### 貿易収支



(注) 季節調整値  
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 主要国・地域別の輸出数量指数

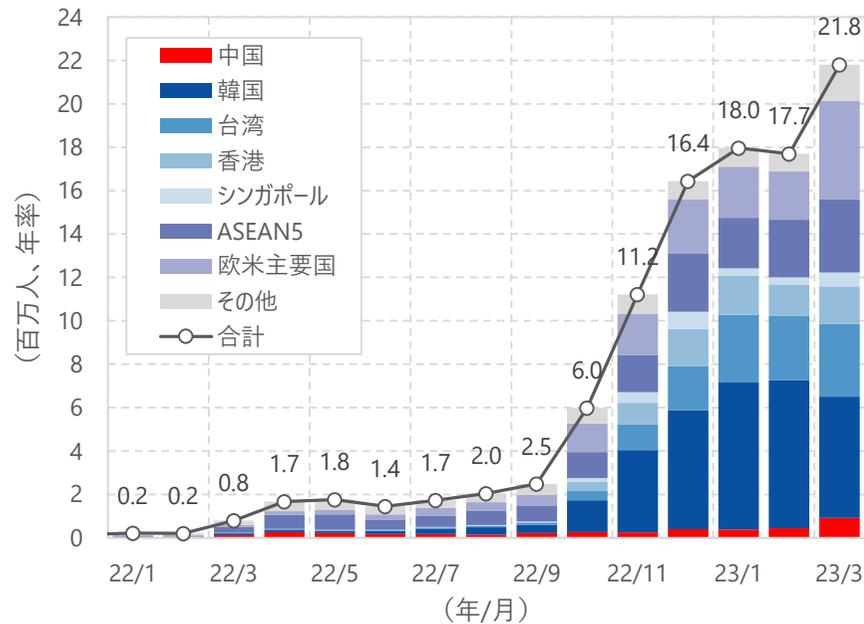


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：訪日外客数が一段と増加。1人当たり旅行支出額も高水準

- **3月の訪日外客数は182万人(年率2,181万人)と、2月(148万人)から大幅に増加**
  - コロナ禍前の2019年(年間3,188万人)の7割弱の水準まで回復。国・地域別では、昨年末に急増した韓国が減少に転じた一方、欧米主要国やASEAN、台湾、香港が増加
  - なお、3月に水際対策が緩和された中国は7.6万人と、現時点では小幅増にとどまる
- **1~3月の訪日外国人1人当たり旅行支出は21.2万円と、2019年平均(15.9万円)を上回る**
  - 泊数増加に伴う宿泊、飲食の支出増が2019年対比で押し上げ要因に。一方、買物は2019年とほぼ同水準

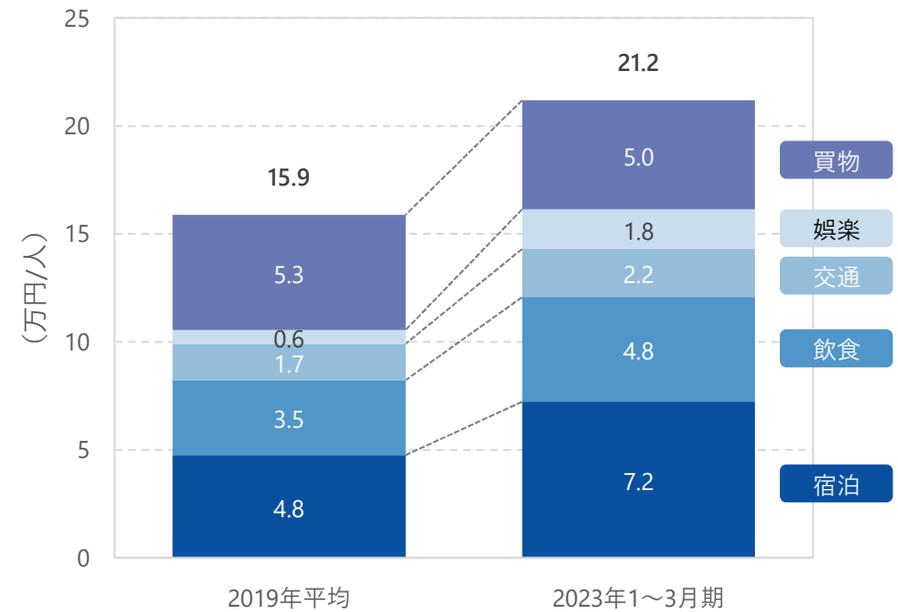
## 国・地域別の訪日外客数



(注) 季節調整前の原数値

(出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 訪日外国人1人当たり旅行支出額



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/17(月)	米国	ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	71.0	-	31.9
		ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)		10.8	▲ 18.0	▲ 24.6
4/18(火)	米国	週間小売売上高(4月10日)	前年比(%)	1.1	-	1.5
		住宅着工件数(3月)	万戸(年率)	142.0	140.0	143.2 ↓
		住宅着工許可件数(3月)	万戸(年率)	141.3	145.0	155.0
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	3.9	4.0	2.4
		GDP(Q1)	前年比(%)	4.5	4.0	2.9
		小売売上高(3月)	前年比(%)	10.6	7.4	3.5
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	5.1	5.7	5.5
4/19(水)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	3.9	-	▲ 5.5
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	6.9	6.9	6.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	5.7	5.7	5.7
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)	政策金利を3カ月連続で5.75%に据え置き			
4/20(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	▲ 7,545	▲ 12,948	▲ 8,981 ↓
		輸出(3月)	前年比(%)	4.3	2.6	6.5
		輸入(3月)	前年比(%)	7.3	11.4	8.3
	米国	新規失業保険申請件数(4月10日)	万人	24.5	24.0	24.0
		中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	444	450	455 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月)		▲ 31.3	▲ 19.2	▲ 23.2
		景気先行指数(3月)	前月比(%)	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.5 ↓
4/21(金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	3.2	-	3.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	3.1	3.1	3.1
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)		54.4	53.7	53.7
4/24(月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)		93.6	94.0	93.2 ↓
4/25(火)	日本	内閣府月例経済報告(4月)				
	米国	週間小売売上高(4月22日)	前年比(%)	-	-	1.1
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)		-	104	104.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月)	前年比(%)	-	0.0	2.5
		新築住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	-	63.0	64.0

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/26(水)	米国	耐久財受注(3月)	前月比(%)	-	0.7	▲ 1.0
		耐久財受注(除く輸送機器)(3月)	前月比(%)	-	▲ 0.2	▲ 0.1
4/27(木)	米国	新規失業保険申請件数(4月22日)	万人	-	24.8	24.5
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	-	0.5	0.8
		GDP(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	2.0	2.6
4/28(金)	日本	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	-	0.5	4.6
		百貨店・スーパー販売額(3月)	前年比(%)	-	-	5.0
		新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	-	▲ 4.3	▲ 0.3
		完全失業率(3月)	%	-	2.5	2.6
		有効求人倍率(3月)	倍	-	1.3	1.3
		東京都区部消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	-	-	3.3
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	-	3.2	3.2
		日銀総裁定例記者会見				
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)					
	日銀金融政策決定会合(27・28日)					
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)		-	63.5	63.5
		個人所得(3月)	前月比(%)	-	0.2	0.3
		消費支出(3月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	0.2
		実質消費支出(3月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.1
個人消費支出(PCE)価格指数(3月)		前年比(%)	-	-	5.0	
		前月比(%)	-	-	0.3	
個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)		前年比(%)	-	4.5	4.6	
		前月比(%)	-	0.3	0.3	
シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月)		-	43.5	43.8		
雇用コスト指数(Q1)	前期比(%)	-	1.1	1.0		
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	-	0.2	0.0	
4/30(日)	中国	製造業PMI(4月)		-	51.5	51.9
		非製造業PMI(4月)		-	-	58.2

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
5/1 (月)	日本	消費者態度指数(4月)	-	-	33.9
	米国	ISM製造業指数(4月)	-	46.6	46.3
5/2 (火)	米国	週間小売売上高(4月24日)	前年比(%)	-	-
		製造業新規受注(3月)	前月比(%)	-	0.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(3月)	前月差(万件)	-	-
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月)	前年比(%)	-	-
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	-	-
5/3 (水)	日本	憲法記念日(日本休場)			
	米国	ISM非製造業指数(4月)	-	51.6	51.2
		ADP民間雇用者数(4月)	前月差(万人)	-	15.0
		FOMC(2・3日)			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(2・3日)			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(2・3日)			
5/4 (木)	日本	みどりの日(日本休場)			
	米国	新規失業保険申請件数(4月24日)	万人	-	-
		貿易収支(3月)	10億ドル	-	▲ 70.0
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-
		単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)			
	中国	財新製造業PMI(4月)			
5/5 (金)	日本	こどもの日(日本休場)			
	米国	失業率(4月)	%	-	3.6
		非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	-	18.1
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前月比(%)	-	0.3
	中国			前年比(%)	-
財新サービス業PMI(4月)		-	-		

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.7	▲28.2	24.5	7.7	▲0.7	1.4	▲1.4	4.5	▲1.9	4.7	▲1.1	0.1		
	米国	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.6		
	ユーロ圏	▲12.8	▲38.6	59.4	▲1.0	▲0.1	8.1	9.4	2.3	2.4	3.7	1.5	▲0.2		
	中国	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4
インフレ率 (%)	日本	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	
	米国	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.3	5.0		
	ユーロ圏	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	
	中国	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	
コア インフレ率 (%)	日本	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	
	米国	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.6		
	ユーロ圏	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	
	中国	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6		
	米国	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	
	ユーロ圏	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6		
	中国	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.5	5.7	5.5	5.6	5.3	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4	
株価	日経平均	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,594	
	ダウ平均	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	33,875	
	ユーロストックス50	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,402	
	独DAX	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,864	
	上海総合	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,275	
長期金利 (%)	日本	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.18	0.42	0.49	0.50	0.35	0.47
	米国	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.51	
	ドイツ	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.49	
	中国	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.82	
政策金利 (%)	日本	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	
	米国	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	4.38	
	ユーロ圏	▲0.50	▲0.50	▲0.50	▲0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	
為替	ドル円	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	134.2	
	ユーロドル	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.104	
	ドル人民元	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.896	

(注) 月末値(2023/4は4月24日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

品目	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
食料増減率	18.8%	12.5%	10.7%	10.7%	10.7%
エネルギー増減率	18.7%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%
食料・エネルギー増減率	18.7%	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%

日本のGHG多量産産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属業: 4%
- 製造業(非鉄金属を除く): 3%
- 建設業: 1%
- その他: 36%

電気・水費増額、LNG燃料転換、EV、太陽光・風力等の再生エネルギー

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**YouTube** みずほリサーチ&テクノロジーズ  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>  
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

## ★次回の発刊は、5月9日(火)を予定しております(5月2日(火)は休刊です)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。